

「安心・活力・発展プラン2005」中間見直し策定委員会発言要旨
－安心部会－

開催日：平成23年8月17日（水）13：30～15：30

場 所：トキハ会館6F さくら

出席委員： 由佐委員 安東委員 内田委員 大山委員
小野委員 金井委員 川中委員 河村委員
坂本委員 佐藤委員 高橋委員 辻野委員
松田委員 村上委員 渡邊委員

- 最近は未婚化が加速している感がある。子育ては地縁・血縁を含め、祖父母も参加することや、仕事と子育ての「健やかな両立」といった文言を入れられないか。
- 赤ちゃんとのふれあい体験は小学校高学年など早い段階がよい。健康対策と学校保健の連携を密にして欲しい。
- 若年の妊婦は赤ちゃんをどう育てたらいいのかわからない。産科、婦人科等とも連携して学習する場が必要。
- 中学生が赤ちゃんとのふれあ体験をすると非行に走る率が低いという結果があり、青少年健全育成に繋がる。
- 低体重児の増加は自然減少ではなく、若い妊婦が太りたくないため栄養摂取を控える傾向から来ている。母子保健施策も重要だが、思春期の子どもに対する働きかけが大切。
- 不妊の問題はとてもデリケートな部分が多いので、治療と併せ相談体制についても言及してはどうか。不妊施策に対する指標も何か入れられないか。
- 健康づくりはその根底として医療費の削減等が狙いであるので、もっとそのことを前面に出したらどうか。
- エネルギー政策として自然エネルギーの活用をしていくのであれば、自然エネルギーは資源があつてのことなので、温泉資源等の保全という観点をいつも持っていてもらいたい。

- 大分県は再生可能エネルギーの供給量と自給率が日本一であるので、自然エネルギーの発電施設など建設し、全国から視察を受け入れたり観光資源として活用できるのではないか。
- 「レジ袋削減枚数」が指標となっているが、それ自体のCO₂削減効果は微々たるもの。エネルギー政策は一面を捉えるのではなく経済活動なども含めてトータルで考えないといけない。
- 警察学校の中に、青少年に対するサポートやカウンセリングの講座があってもよいのではないか。
- 女性から男性への暴力、逆DVも発生している。DVの記述は女性に対する暴力に限定する必要はないのではないか。
- 女性の社会参加については環境整備が間に合っていない。女性の社会参加に向けた環境整備の指標を追加できないか。
- 災害時の避難困難者に対する支援や対応・対策について、もっと配慮した文言を追加できないか。
- 防災計画ができた後に、その実効性を確認するため、全県下での避難訓練などができないか。